

山陽特殊製鋼株式会社
2019年度第2四半期決算説明会（電話カンファレンス）
主な質疑応答（要旨）

開催日 2019年10月30日（水）
説明者 取締役常務執行役員 高橋 幸三

Q. 2019年度下期の当社単体の販売数量は、上期並みの前提。第1四半期から第2四半期にかけて販売数量が大幅に減少しているが、顧客別の需要環境についてどう見ているか。

A. 一部では在庫調整が終わって実需ベースの数量に戻ってきたユーザーもあるが、需要が大きく回復するというステージにはない。米中貿易摩擦の行く末がはっきりしない中、様子見になってきているのではないかと思う。下期販売数量を上期並みと置いたのは、今まで能力一杯で受注できなかったものについて、生産できる状況になってきたので、営業部隊が丁寧に受注活動をし、また三社連携の面でも、協力できる部分は協力していくということで、このような前提とした。

Q. 鉄スクラップ価格の考え方について。今後価格が上昇することはあまり考えられないが、トルコで\$220/tから\$250/tに上がるなど季節的に冬は上がりやすい時期である。価格が上昇した場合、下期の利益に与える影響はどう考えたらよいか。

A. 鉄スクラップ価格は大きく下がってきたが、足元では下げ止まり感が出てきた。ただ、需給が締まるという方向には行かないと思っている。少し値を戻すことはありうるが、大きく価格が上昇するという形にはなりにくいと考えている。

Q. 前回の説明会(2019/7/30)で、Ovakoは汎用品の競争が激化して需給が緩み、販売価格の下落の影響があるとの説明があったが、その後どうなっているか。

A. 資料P21で、Ovakoの販売構成・価格は下期前回予想対下期今回予想で、-7億円としているが、ここに汎用品の競争激化を受けた販売価格の下落を織り込んでいる。

Q. 三社連携に関し、御社と日本製鉄間の連携は、御社の生産構造改革による設備投資が完了し、操業体制が変わってからになるのか。三社連携が決まってから大きな変化はあるか。

A. それぞれ得意分野を伸ばしていくことで議論を進めている。当社は、得意分野である軸受鋼などを引き受けていくことになるだろうと思う。現在議論を進めているが、大きく具体化するのはいずれからになる。

Q. 当社単体の下期の販売数量想定に関して、自動車、軸受、半導体など、需要分野別の見通しを教えてください。

A. 長らく在庫調整が続いていたロボット、工作機械、半導体製造装置は、一部在庫調整が終わっている所がある。拡販に関しては、ステンレスなど高合金の品種を中心に、店売りや輸出など、今まで能力一杯で受注ができなかった部分を回復していきたいと思っている。

Q. 日本製鉄の特殊鋼設備が災害で休止しているが、御社の下期の販売数量に影響はあるのか。

A. 日本製鉄の君津製鉄所の一製鋼工場が台風影響で休止している。一製鋼は特殊鋼棒線向けも製造している工場であるため、日本製鉄から応援の要請があり、今回の当社の業績見通しにはその対応を織り込んでいる。

Q. Ovakoの2019年度の販売数量について、前年同期比ではどのような推移となっているか。

A. 昨年度、Ovakoは当社の連結子会社ではないが、販売数量を前年同期と比較すると、上期は約12%減少、下期の見通しは約14%の減少となっている。

Q. Ovakoのサーチャージタイムラグは、2019年度で12億円とのことだが、上期と下期の内訳を教えてください。

A. 12億円のうち上期2億円、下期10億円。

Q. 今期の販売数量の計画がかなり減少しているが、サプライチェーンの在庫調整で、実需以上の減少となっているのではないかと思う。販売数量の今期計画に対して、実需の水準はどこにあるのか教えてください。

A. なかなかお答えが難しい質問だが、特殊鋼受注統計にあったように軸受鋼の受注が2019年6～8月に大きく落ち込んでいる。これは、在庫圧縮の動きが出ているためではないかとしている。在庫圧縮が一定程度進めば実需ベースに戻ると思うが、その時の実需レベルがどれくらいになるかがポイントだと思っている。

Q. 諸資材・外注・物流費は、2019年度上期実績対下期予想で+1億円（資料P25）と、あまり変わらないが、下期にかけて電極や耐火煉瓦など副資材の値下げの交渉は可能なのか。また今期から来期に向けて、副資材の価格の方向感をどう見ているか。

A. 需給は緩んでいるため、電極価格はピークを打っているが、原価現出をするまでに時間がかかる。また、物流費は、当社の場合上期はあまり値上げがなかったが、下期から値上げが入ってくる。以上から、上期から下期にかけてはあまり変わらないと見ている。

Q. 2019年度の設備投資、減価償却費の予想は、Ovakoの連結子会社化も含めてかなり増えているが、来年度以降の見通しは？

A. 2020年度の設備投資については、第二棒線工場のボトルネック解消投資が残り60億円で、2019年度の135億円より減ってくるので、その差程度は、設備投資額が減少する。減価償却費については、当該ボトルネック解消投資の償却が始まるので2020年度は2019年度より増加すると見ている。Ovako、MSSSは、今年度とあまり変わらないと見ている。

以上

本資料は、金融商品取引法上のディスクロージャー資料でなく、その情報の正確性、完全性を保証するものではありません。また、本資料に記載された将来の予測等は、説明会の時点で入手可能な情報に基づき当社が判断したものであり、不確定要素を含んでおります。従いまして、本資料のみに依拠して投資判断されますことはお控えください。本資料利用の結果生じたいかなる損害についても、当社は一切責任を負いません。